

関市の電子図書館 大変便利！

塚原 隆文

電子図書館実施に至るまでの経緯及び 苦労したこと

関市は人口が約8万9千人、刃物産業で有名です。関市立図書館は、昭和22年関町公民館に図書室が併設されたことが始まりです。昭和53年に文化会館のオープンと同時に隣接の公民館内に移転し、図書館が開館しました。平成11年にわかさ・プラザに移転し、現在に至っています。今年71年目を迎えます。平成22年度より指定管理者制度により、岐阜済美学院が経営する中部学院大学が市から運営を委託されることになりました。したがって、電子図書館の導入に関しては、関市からの提案によるものでした。関市より電子図書館導入の計画を聞き、まず、導入案を作成するために、関市の図書館担当者とともに情報収集をしました。そして、大手3社から各社の電子図書館の特長や経費等の説明を受けた上で、各社の電子図書館を導入している図書館を視察し、担当者からメリットやデメリット、運用方法等について調査しました。岐阜県内に電子図書館を導入している図書館はほとんどないため、関東地方の3館に視察のお願いをしました。関市の図書館担当者は、各社の説明や視察をもとに、各事業者の電子図書館サービスの特長を図書館協議会や市民で結成する読書を推進する団体に諮り、意見を参考にしながら事業者を絞りました。運営を任される当館としては業務が増えます。業務の内容は、関市の選書基準に従って電子書籍を購入すること、広報、利用者のID・パスワードの発行などがあげられます。業務が増えることから、人件費や広報に関する消耗品費の増額を関市にお願いしました。当初

電子図書館を運営するには司書に相当な負担がかかると考えました。その一つは、以前WiFiが導入された際にパスワードの入力の仕方が分からない、正しく入力してもつながらないなど、数多くの問い合わせで長時間対応しなければならないことがあったからです。電子図書館のID・パスワードの入力には、トラブルが相当あると考えました。二つ目は、電子書籍選定の際、かなり時間が削られるということです。市からは、電子書籍購入費用と人件費を含めた運営費用を別々に予算化し、増額していただきました。システム導入費用やシステム利用料は、市が契約し、費用も支払うようにしていただいているので、事務上の負担は、電子書籍の支払いのみになりました。

電子図書館のシステムが導入されてから、電子図書館オープンまでにある程度期間が必要となります。それは、電子書籍を市の選書基準に合わせて購入することになります。また、司書や非常勤の職員にも手続きや対応について研修が必要です。図書館システムの業者にはID、パスワード発行の装置や当館ホームページから電子図書館にアクセスするバナーを貼るという対応をお願いしました。

最初の1ヶ月は、図書館入口に立ち、電子図書館の看板を持って、勧誘しました。平日はご高齢の方が多く、スマホやタブレットを持っている方が少ない状況でした。持っている方の中で興味を示す方もまれでした。挨拶しながら近寄りましたが、看板を持って近寄ると、何か売りつけられるのではないかと勘違いされ、避けられることもありました。無料であることを強調して説明しました。